



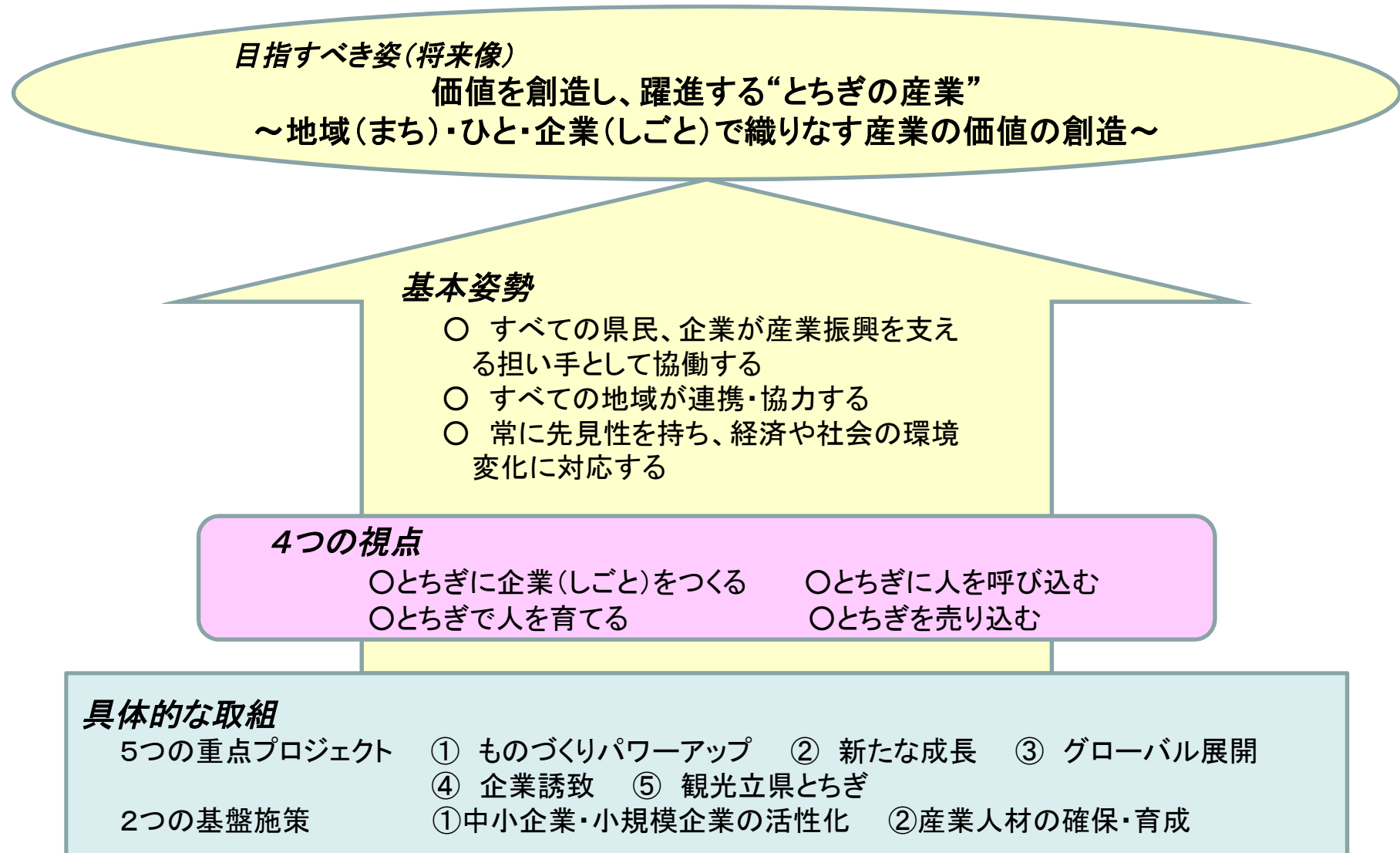
とちぎ産業成長戦略

平成29(2017)年度の主な実績
平成30(2018)年度の主な取組

栃木県産業労働観光部

とちぎ産業成長戦略（2016～2020）

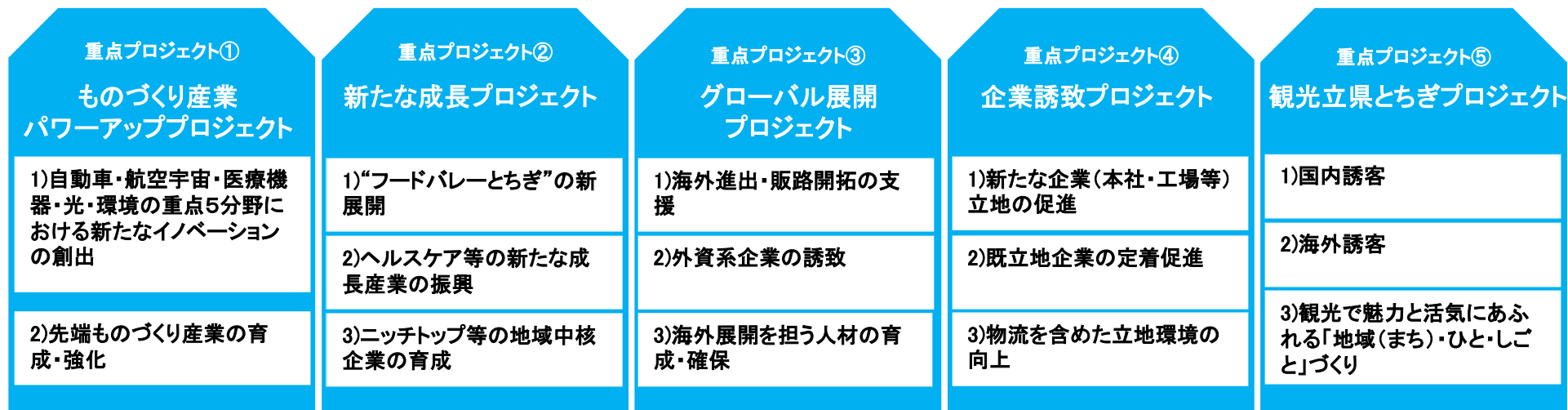
本県産業の目指すべき将来像とその実現に向けた産業振興施策の方向及び具体的な取組を示すものであり、本県の産業振興施策の基本となるもの



とちぎ産業成長戦略

～価値を創造し、躍進する“とちぎの産業”～

本県経済の成長と地域経済の活性化を実現するために5つの重点プロジェクトを戦略的に進めるとともに、県内企業の経営力等の向上を図るために分野横断的な2つの基盤施策に取り組んでいく。



基盤施策① 中小企業・小規模企業の活性化 ～切れ目のない支援の展開～

- 1)創業や持続的発展に向けた支援**
 - とちぎ地域企業応援ネットワークの構築などにより、各種支援機関等のオール栃木体制で中小企業・小規模企業の経営力向上を支援。
 - 小規模企業の持続的発展を図るため、商工団体等の機能強化と伴走型の支援体制づくりを支援。
- 2)環境変化に対応した事業への新展開支援**
 - 経営革新計画の作成支援やインセンティブ構築、フォローアップの充実等により、中小企業・小規模企業が行う経営革新の取組を支援。
 - 専門家と連携し、サービス産業を営む中小企業・小規模企業に対して、生産性向上や高付加価値化を図るための専門相談機会の提供。
- 3)伝統工芸品等の地域資源を活用した産業の振興**
 - 「とちぎならではの」のおもてなしを創造するため、食品や伝統工芸品等の地域資源を生産・製造する事業者とサービス提供者等のマッチングを支援。
 - 伝統工芸品産地組合等が主体的に行う新商品・新技術開発、販路拡大や地域ブランド強化に向けた取組を支援。

基盤施策② 産業人材の確保・育成

- 1)体系的な人材の育成**
 - 県内企業の経営力を強化するため、企業ニーズに応じた若手・中堅社員向けの実務研修や、コンプライアンスやCSR等の経営者・管理者向けの研修等を開催。
 - 「とちぎ技能五輪・アビリンピック2017」の開催を契機として、ものづくり人材の育成を強化。
- 2)人材の確保と就労支援**
 - UIターンを促進するため、東京都内の「とちぎ暮らしサポートセンター」に「とちぎジョブモール 東京サテライト」を併設し、移住から就職に関するワンストップ相談体制を整備。
 - 首都圏等で就学している学生等の県内企業への就職を促進するため、UIターン就職促進協定締結校に対して、就職ガイダンスへの職員派遣や企業情報の提供等。
- 3)働きやすい環境づくり**
 - 女性管理職比率の向上、労働時間の削減等の取組を促進するため、県内中小企業の女性活躍推進に関する事業主行動計画の策定や公開を支援。
 - 託児サービスを付加した女性向けの職業訓練を実施するとともに、職業生活における女性のキャリアアップのための研修会参加を支援。

- 「ものづくり県」としての本県を支える重点5分野関連企業の優れた技術や製品等の付加価値を高め、本県のものづくり産業の競争力を強化していくために、重点振興産業施策の一層の推進に加え、10年先を見据えた新たなイノベーションの創出を図ります。
- 今後市場拡大が見込まれる先端ものづくり産業（航空機・医療機器・次世代自動車など）への県内中小企業の事業シフトを促進するとともに、既に事業を展開している企業のステップアップを支援し、当該産業における競争力強化を図ります。

成果指標

- ☀️ / 進捗状況：80%以上
- ☁️ / 進捗状況：50%以上80%未満
- ☔️ / 進捗状況：50%未満

- ① 重点5分野の製造品出荷額等
66,468億円(H25年) → 71,123億円(H32年)
【 **71,058億円(H28年)** ☀️ 】
- ② 航空機関連産業の製造品出荷額等
1,287億円(H25年) → 1,850億円(H32年)
【 **1,573億円(H28年)** ☀️ 】

前年度の主な実績

1 自動車・航空宇宙・医療機器・光・環境の重点5分野における新たなイノベーションの創出

- ◎ 企業概要説明会の開催により、企業の人材確保支援を行うとともに、現場改善研修事業やスマートものづくり導入支援事業等により人材育成が図られた。
- ◎ デジタルものづくり解析・評価支援拠点の整備により、大型電波暗室、半無響室等の機能が強化された。

2 先端ものづくり産業の競争力の育成・強化

- ・ 中小企業等が行う先端ものづくり産業に係る製品の高付加価値化に関する研究開発等への助成により、県内中小企業の競争力強化につながった。
- ◎ 戦略的産業分野に係る受発注企業の情報の収集・発信により、当該分野の雇用創出に貢献した。

今年度の主な取組

◎新規 ○一部新規 ・継続

1 自動車・航空宇宙・医療機器・光・環境の重点5分野における新たなイノベーションの創出

- ・ 県内企業が自社の技術、製品等をPRLし、大手企業及びその関連企業との情報交換や交流及び販路開拓を目指す展示会を開催
3,233千円
- ・ 県内中小企業のコスト競争力を強化するため、生産工程管理や品質管理等の現場改善支援事業を実施
2,237千円

2 先端ものづくり産業の競争力の育成・強化

- ◎ 航空機、次世代自動車及び医療機器関連産業の専門展示商談会や生産技術研究会等を開催
26,108千円
- ◎ ものづくり企業を始めとする県内企業のIoT等の積極的な導入・活用を促進するための、セミナーの開催や専門家による派遣指導、導入調査支援を実施
16,272千円

重点プロジェクト

2 新たな成長プロジェクト

- “食”をテーマに、地域経済が成長、発展し、活力あふれるフードバレーとちぎを目指すため、食品関連産業とサービス産業との連携した取組や農産物を活用した加工食品の開発等を促進します。
- 少子高齢化の更なる進展や健康意識の高まり、技術の高度化等の中で、今後、成長が期待される産業分野の振興を推進します。
- 人口減少等に伴い地域内需要の減少が進むことから、地域外需要を取り込む、またはその可能性が高い中小企業への重点的な支援を強化することにより、地域経済に新たな付加価値を生み出す地域中核企業の成長を促進します。

成果指標

- ① 食料品製造業の製造品出荷額等
5,159億円(H25年) → 5,700億円(H32年)
【 **6,525億円(H28年)** ☀️ 】
- ② ロボット関連産業の製造品出荷額等
21億円(H25年) → 84億円(H32年)
【 **29億円(H28年)** ☂️ 】
- ③ 県が支援する地域中核企業の付加価値額の伸び率 20%増(H32年)
【 **H30.12月集計予定(H29年)** 】

前年度の主な実績

1 “フードバレーとちぎ”の新展開

- 講習会、展示商談会等の開催によるとちぎならではの新商品開発や販路開拓が実施された。また、専門家の個別相談会実施による機能性表示食品の開発が促進された。

2 ヘルスケア等の新たな成長産業の振興

- セミナー・交流会や部会等の活動により、ヘルスケアビジネスの創出に向けて、県内企業等延べ30社が事業者間でマッチングし、計6件のビジネスプランが継続して検討を行った。
- ◎ 新たに、今後需要の拡大が見込まれるロボットシステムインテグレーターの育成研修を開催し、県内企業のシステムインテグレーター事業への参入等を促進した。

3 ニッチトップ等の地域中核企業の育成

- ・ 地域経済に貢献し、成長性の高い企業3社(累計8社)を「地域中核企業」として認定し、認定企業ごとに「地域中核企業支援タスクフォース」による企業のニーズに応じた支援を実施した。

今年度の主な取組

◎新規 ○一部新規 ・継続

1 “フードバレーとちぎ”の新展開

- 「売れる」商品づくりへの支援、東京圏における展示商談会への出展、「とちぎならではの食」の商品開発・販路開拓等に向けたプロジェクトチームの設置及び商品開発セミナーの開催 6,740千円

2 ヘルスケア等の新たな成長産業の振興

- 「とちぎヘルスケア産業フォーラム」におけるヘルスケア商品開発等への支援や、総合的な相談窓口となるコーディネーターの配置 6,018千円
- ロボット関連産業創出に向けたコーディネーターの設置、システムインテグレーター育成研修の実施、ロボット関連展示商談会への出展支援、産学官金連携による栃木県IoT推進ラボの設置 8,175千円

3 ニッチトップ等の地域中核企業の育成

- ・ 地域中核企業の認定及び「地域中核企業タスクフォース」等による支援、地域中核企業における都市圏のプロフェッショナル人材の活用促進 7,707千円

重点プロジェクト

3 グローバル展開プロジェクト

- 人口減少や少子高齢化の進展に伴う国内市場の縮小や経済のグローバル化が進む中、ジェトロの持つ専門知識、ノウハウ及び海外ネットワークを活用し県内企業や団体等が新興国や欧米諸国などの海外の成長市場に進出できるよう支援していきます。
- 本県への外資系企業誘致を推進するため、本県の投資環境の魅力を発信するとともに、本県に進出する企業をきめ細かに支援します。
- 県内企業等の海外展開を支える人材を育成するため、関係機関と連携して技術者等の育成強化を図ります。また、外国人材等の雇用を促進し、県内中小企業等の海外展開・競争力強化を支援します。

成果指標

① 海外取引(輸出または輸入)を行う県内企業数

224社(H26年度) → 275社(H32年度)

【 272社(H29年度) 🌞 】

前年度の主な実績

1 海外進出・販路開拓の支援

- ・ 海外で開催される商談会や見本市への商品の出品やテストマーケティングを通じて海外での嗜好等を把握することができた。また、商品の出品や商談会を通じて県内企業の販路開拓が促進された。

2 外資系企業の誘致・定着促進

- ・ 知事のインディアナ州の訪問により、インディアナ州内の主要企業・団体に本県の魅力を発信したほか、在京の米国州政府事務所5カ所を訪問し、本県の投資環境をPRすることができた。

3 海外展開を担う人材の育成・確保

- ・ 県内企業バスツアーの実施によりグローバル人材に本県で働く魅力を紹介したほか、インターンシップ研修受入企業への助成、合同企業説明会等の実施により企業のグローバル人材採用が促進された。

今年度の主な取組

◎新規 ○一部新規 ・継続

1 海外進出・販路開拓の支援

- ・ 海外で開催される商談会や見本市への出展支援、テストマーケティング、パイヤー招へい等の実施による、県内企業の販路開拓・拡大等の支援
7,692千円

2 外資系企業の誘致・定着促進

- ・ 在京の外資系企業や駐日大使館等に対する本県投資環境のPR等による外資系企業の誘致
84千円

3 海外展開を担う人材の育成・確保

- ・ 海外展開を目指す企業等の人材確保の支援を行うため、外国人留学生に係るインターンシップ研修を受け入れた企業への助成、外国人留学生のための県内企業バスツアー、合同企業説明会等の実施
3,883千円

重点プロジェクト

4 企業誘致プロジェクト

- 東京圏に近接し、東北縦貫自動車道と首都圏中央連絡自動車道(圏央道)との接続により、更なる充実が図られた高速交通ネットワークや、地震などの大規模な自然災害リスクの少なさなど、本県の優れた立地環境を生かし、企業の本社・研究開発機能、工場等の誘致を推進します。
- 既立地企業の操業の円滑化や設備投資を支援し、その定着を促進します。
- 市町等と連携を図りながら、企業にとって魅力ある産業団地を提供するとともに、物流を含めた立地環境の向上を図ります。

成果指標

- ① 企業立地件数
(製造業等の工場又は研究所を建設する目的で、1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)したもの)

170件(H22~H26年の累計)
→ 180件(H28~H32年の累計)

【 72件(H29年)☀️ 】

前年度の主な実績

1 新たな企業の立地促進 (本社・研究開発機能、工場等の誘致)

- とちぎ企業立地・魅力発信セミナーの開催や企業訪問の実施など、本社・研究開発機能の立地促進に向けた取組が実施できた。
- ・ 補助金の有効活用により、企業立地の促進を図ることができた。

2 既立地企業の定着促進

- ・ 補助金の有効活用により、既立地企業の設備投資を支援できた。

3 物流を含めた立地環境の向上

- 物流の高度化・効率化に向けた取組を実施することができた。

今年度の主な取組

◎新規 ○一部新規 ・継続

1 新たな企業の立地促進 (本社・研究開発機能、工場等の誘致)

- ・ 栃木県企業誘致・県産品販売推進本部による企業誘致の取組
7,960千円
- 栃木県企業誘致・県産品販売推進本部大阪センターを拠点としたPR活動等
5,620千円
- ・ 本県産業団地等への企業立地促進のための助成
680,000千円

2 既立地企業の定着促進

- ・ 本県に立地する企業の定着促進のための工場等の新增設等に対する助成
600,000千円

3 物流を含めた立地環境の向上

- ・ 本県における国際物流の効率化を検討するための会議開催
61千円

- 東京オリンピック・パラリンピックを見据え、多様な旅行ニーズに対応した本県観光の魅力づくりに取り組むとともに、国内外に向けて集中的なプロモーション等を展開するなど、戦略的な観光誘客に取り組みます。
- オール栃木体制による「おもてなし運動」の展開や外国人観光客の受入環境の整備を進めるとともに、地域が主体となった観光地づくりを推進するなど、観光による魅力と活気にあふれる「地域・ひと・しごと」づくりを進め、本県観光産業の更なる発展を図ります。
- これらの取組については、県内の市町、観光協会、その他の観光関係団体はもとより、茨城県、群馬県をはじめ近隣都県との広域連携を図りながら進めていきます。

成果指標

- ① 観光客入込数
8,712万人(H26年) → 9,700万人(H32年)
【 9,277万人(H29年) ☀️ 】
- ② 観光客宿泊数
788万人(H26年) → 880万人(H32年)
【 836万人(H29年) ☀️ 】
- ③ 外国人宿泊数
14.6万人(H26年) → 30.0万人(H32年)
【 22.2万人(H29年) ☀️ 】
- ④ 観光消費額
4,684億円(H26年) → 6,650億円(H32年)
【 6,283億円(H29年) ☀️ 】

前年度の主な実績

1 国内誘客 ・ 2 海外誘客

- ◎ 平成30(2018)年春の「本物の出会い 栃木」デスティネーションキャンペーンに向け、地域一体による観光資源の掘り起こしや磨き上げを通じて地域の機運醸成が図られ、276のDC特別企画が造成された。
- ◎ 「とちまるショップ」にイートインコーナーを設置し、本県の食の魅力発信を強化した。
- 外国人観光客受入態勢整備に係る研修会の実施、調査による現況把握等を通じた広域連絡会議での改善策協議を行い、受入態勢整備の推進を図った。
- ◎ 香港旅行会社EGLツアーズの袁文英社長を「とちぎインバウンド大臣」に任命し、香港からの誘客促進を図った。

3 観光で魅力と活気にあふれる「地域・ひと・しごと」づくり

- ◎ 多くの観光客に“また選ばれる”とちぎを目指し、「おもてなしいちご隊」を創設するなど、“おもてなし”の心でお客様を迎え入れる機運の醸成を図った。
- 「とちぎ版DMO」の形成を促進し、(公社)栃木県観光物産協会が日本版DMO候補法人(地域連携DMO)として、(一社)DMO日光が日本版DMOとして登録された。

今年度の主な取組

◎新規 ○一部新規 ・継続

1 国内誘客 ・ 2 海外誘客

- 平成30(2018)年春の「本物の出会い 栃木」デスティネーションキャンペーンの開催及び平成31(2019)年春の「本物の出会い 栃木」アフターデスティネーションキャンペーンの開催準備 132,868千円
- ◎ 観光物産や企業誘致に関する情報発信拠点となる栃木県企業誘致・県産品販売推進本部大阪センターの設置・運営 37,114千円
- 東アジア・東南アジアを対象とした、現地におけるプロモーション及び海外への情報発信等 28,776千円

3 観光で魅力と活気にあふれる「地域・ひと・しごと」づくり

- 県民総ぐるみによるおもてなし運動の展開及びおもてなしスキルの向上に向けたおもてなしエピソードの募集・活用 7,371千円
- ・ 県域版DMOの形成に向けた支援及び複数の市町の連携によるDMO形成支援 21,230千円

- 県内企業の99.8%を占める中小企業・小規模企業は、地域の経済・雇用を支える存在として重要な役割を果たしていることから、「栃木県中小企業・小規模企業の振興に関する条例」を踏まえ、その成長及び持続的な発展を図るため、企業の成長段階に応じた支援を行います。
- 人口減少・少子高齢化等により社会構造が大きく変化する中で、新商品の開発など創意ある新たな事業活動に取り組む経営革新や、サービス産業の生産性向上、ネットビジネスへの新規参入を含めた情報通信技術（ICT）の活用等を支援します。
- 地域資源を活用した新たな製品やサービス開発等を支援することにより、伝統工芸品の産地を始めとする県内各地の産業の振興を図ります。

成果指標

- ① 開業率
4.6%（H25年度）→ 6.0%（H32年度）
【 5.2%（H28年度）☀️ 】
- ② 経営革新計画の承認件数
87件（H22～26年度の累計）
→ 250件（H28～32年度の累計）
【 96件（H29年度）☀️ 】

前年度の主な実績

1 創業や持続的発展に向けた支援

- ◎ マッチング成立という成果以外にも、市町及び商工会・商工会議所等と編成したタスクチームにおける意見交換等を通じて地域の現状把握や支援施策の共有化を図ることができた。

2 環境変化に対応した事業の新展開支援

- ◎ 経営革新計画の承認を受けたサービス産業の企業等への助成により、県内同事業者の生産性の向上につながった。

3 地域資源を活用した産業の振興

- ◎ 益子焼等活性化拠点の整備により、窯業技術支援センターにおける益子焼等の商品開発や試験・分析、体験型短期研修等の支援機能が強化された。
- ・ 新たな「とちぎならではの」のおもてなしの商品等の創出につなげることができた。

今年度の主な取組

◎新規 ○一部新規 ・継続

1 創業や持続的発展に向けた支援

- ・ とちぎ地域企業応援ネットワークによる商店街関係者等と出店希望者のマッチング支援及び創業間もない段階における専門家派遣や創業初期経費の助成 1,030千円
- 女性活躍や働き方改革等に資する事業を行う企業や、地域経済牽引事業計画の承認企業等を対象とした重点政策推進融資等による県制度融資の実施 57,215,976千円
- 県内中小企業の底上げと県内経済の活性化を図る「とちぎ未来チャレンジファンド」に地域金融機関から資金の無償貸付を受け、後継ファンドを造成 (基金総額 現行25億円→後継45億円)

2 環境変化に対応した事業の新展開支援

- ◎ サービス産業の企業等が経営革新計画の承認を受け、労働生産性の向上を図るために行う活動に対する経費の一部助成 12,000千円

3 地域資源を活用した産業の振興

- 地域資源生産者とサービス提供者等が連携して実施する地域資源活用促進のための取組に対して助成、地域資源活用事例集の作成による県内事業者の自主的な活動の促進 12,074千円

- 産業構造の変化や労働人口の減少等が進む中、本県経済をより一層活性化するために、貴重な経営資源である人材を確保・育成し、中小企業・小規模企業の経営力向上を支援するとともに、本県のもので産業等を支える技能者の裾野の拡大を図ります。
- 首都圏で就学している本県出身の学生等のUIターン就職を積極的に促進するとともに、学生・求職者・企業・学校それぞれが求める情報の集約と発信等により、若者の県外流出の抑制や県内企業が求める人材の確保を図ります。
- 県内中小企業における女性の活躍や、仕事と家庭の両立ができる職場環境の構築、障害者や高齢者等の就労を支援します。

成果指標

- ① 15歳以上人口に占める就業者の割合
58.7% (H26) → 59.7% (H32)
【 59.5% (H29年度) 🌟 】
- ② とちぎUIターン就職促進協定締結校における本県への年間就職者数
637人 (H26年度) → 1,200人 (H32年度)
【 1,001人 (H29年度) 🌟 】
- ③ 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の事業主行動計画の策定中小企業数
60事業所 (H28～32年度の累計)
【 155事業所 (H29年度) 🌟 】

前年度の主な実績

1 体系的な人材の育成

- ◎ 先進職業能力開発施設における研修による先端的な知識・技能の習得、企業における実践的な研修を通じた先端技術の製品への活用の仕方や訓練生が就職先で求められる技能の把握ができた。

2 人材の確保と就労支援

- 様々な施策により、県内及び首都圏をはじめとする県外の学生等の就職及び県内企業の人材確保支援に取り組んだ。
- ◎ 戦略的産業分野企業と離転職者のマッチングセミナーを通して企業の離転職者採用スキルの向上を図るとともに、転職フェアでの企業紹介等を行い、本県企業の人材確保につながった。

3 働きやすい環境づくり

- ・ 職業訓練を通じた求職中の女性に対する職業能力開発の促進及び、県内中小企業が行う女性のキャリア育成等のための研修費用の一部助成による女性のキャリア育成及び活躍の推進を図った。

今年度の主な取組

◎新規 ○一部新規 ・継続

1 体系的な人材の育成

- ◎ 若年技能者対象の「とちぎものづくり選手権(仮称)」の開催、小・中学生等対象のものづくりイベントの開催、技能五輪全国大会参加者の負担金等や企業が実施する技能向上訓練への助成 17,914千円

2 人材の確保と就労支援

- 県内や首都圏等で就学する学生等を対象とした求人企業合同説明会やインターシップフェア等の開催、企業の魅力発進力を高めるセミナーの実施等による県内企業とのマッチングの支援 6,317千円
- ・ 企業の即戦力となる離転職者の獲得に向けスキルアップを図るためのセミナーの開催や転職フェアでの企業紹介、求職求者に対する講義やOJTによる就業スキルの向上・マッチング等の支援 24,732千円

3 働きやすい環境づくり

- ◎ 県内企業が、女性の活躍推進を図る目的で、外部コンサルタント事業者の支援のもと、①女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定又は②「えるぼし」の認定取得をした場合の経費の一部を助成 5,000千円